【様式２－２】誓約書（構成企業用）

年　　月　　日

誓　約　書

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

会長　　大　村　秀　章　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　応募グループ名

構成企業　法人名等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）スポンサー獲得等マーケティング業務に係る企画提案への参加において、下記のとおり応募資格を満たすことを誓約します。

なお、参加にあたり書類の記載内容が全て事実に相違ないこと及び募集要項に記載の内容を全て承知していることを誓約します。

応募資格（以下（１）から（６）まで、すべての要件を満たすこと。）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | ﾁｪｯｸ |
| （１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。 | □ |
| （２）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(１)アまたはイに掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| （３）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(１)アまたはイに掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| （４）企画提案受付期間において、愛知県会計局指名停止要領及び名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止の措置を受けていないこと。 | □ |
| （５）「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であること。 | □ |
| （６）国税及び地方税を滞納していないこと。 | □ |

【提出書類】

Ａ　令和4・5年度愛知県入札参加資格者名簿または令和5・6年度名古屋市電子調達システム有資格者名簿に登載されている場合

・貴社の概要が分かる資料（パンフレット等）

・直近2年間の決算報告書

Ｂ　令和4・5年度愛知県入札参加資格者名簿または令和5・6年度名古屋市電子調達システム有資格者名簿に登載されていない場合

・貴社の概要が分かる資料（パンフレット等）

・直近2年間の決算報告書

・定款、寄付行為の写し（外国事業者の場合、日本語訳が必要）

・登記事項証明書

※外国事業者の場合、登記事項証明書に代えて、当該国の所管官庁又は権限のある機関の発行する書面（日本語訳が必要）

・法人税・消費税及び地方法人税の滞納がないことの証明書（直近のもの）

※外国事業者の場合、当該国の所管官庁又は権限のある機関の発行する当該国での納税に関する書面（日本語訳が必要）、または当該国に納税に関する書面がないことの申出書(別紙１：日本語で作成)を提出

・愛知県税の滞納がないことの証明書（直近のもの）または愛知県税の納税義務がないことの申出書（別紙２）

※外国事業者の場合、愛知県税の納税義務がないことの申出書（別紙２：日本語で作成）を提出